

【要約】平成30年度 近江八幡市財務書類4表（一般会計等）

一般会計等財務書類の概要

【貸借対照表】

岡山コミュニティエリアや安土駅前広場の整備による増加などにより資産全体としては20億円の増加となりました。負債においては、臨時財政対策債や学校教育施設事業債等の市債の発行などにより2億円の増加となりました。資産合計と負債合計の差引が純資産となるため、純資産としては18億円の増加となっています。

【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスを提供するためにかかったコストは280億円で、使用料や手数料など利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは265億円となっています。また、資産の除売却などの臨時的なコストと収入を加味した純行政コストは268億円となっています。

【純資産変動計算書】

純行政コスト268億円に対して、税収等の財源は288億円と上回ったことから、「本年度差額」は20億円のプラスとなっており、現世代の負担によって将来世代も利用できる財産を増やす財政運営ができたことを表しています。加えて、寄附などにより無償譲渡した建物などの固定資産が2億円減少したことから、本年度末の純資産残高は前年度末から18億円増加しました。

【資金収支計算書】

効率的な行政サービスの実施に努めるとともに、大型整備事業の増加による補助金、市税などが増加したことから業務活動収支は37億円のプラスとなりました。一方で、公共施設の整備に取り組んだことから、投資活動収支は41億円のマイナスとなりました。これらの結果、1年間の資金の増減額は1億円のマイナスとなり、本年度末の資金残高は9億円となりました。なお、歳計外現金（預り金）を加えた現金預金残高は10億円となっています。

★市民一人当たりになると、

資産	163万7千円 (対前年度+2万6千円)	純行政コスト	32万7千円
負債	39万5千円 (対前年度+1千円)		(対前年度+4千円)

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

1年間の現金の収支の流れを三つの活動区分に分けて表示したものです。

期首資金残高	8億円
--------	-----

当期収支	1億円
(内訳)	
1.業務活動収支	37億円
2.投資活動収支	△41億円
3.財務活動収支	5億円

期末資金残高	9億円
一時的な預り金を含む残高	10億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスの経費と、サービスの直接対価として得た受益者負担金を財源として対比させたものです。

経常費用(A)	280億円
(内訳)	
1.人にかかるコスト	46億円
(職員給与、退職手当など)	
2.物にかかるコスト	96億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	
3.移転支出的なコスト	136億円
(社会保障給付、補助金など)	
4.その他のコスト	2億円
(地方債の利子など)	

経常収益(B)	15億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。	

臨時損益(C)	3億円
資産の除売却損など	

純行政コスト(A)-(B)+(C)	268億円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書における財源調達で賄われます。	

貸借対照表

年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している資産がどれだけあるか、またその資産をどのような財源で賄ってきたかを表します。

資産	1,343億円	負債	324億円
(対前年度 +20億円)		(対前年度 +2億円)	
市が所有している財産で、行政サービスの提供能力を示します。		地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済する債務です。	
(内訳)			
1.有形・無形固定資産	1,113億円		
(道路、学校、庁舎など)			
2.投資その他の資産	150億円		
(基金、出資金など)			
3.流動資産	80億円		
(現預金、財政調整基金、未収金など)			
うち、現金預金	10億円		
		純資産	1,019億円
		(対前年度 +18億円)	
		現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。	

純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように増減したかを示します。

期首純資産残高	1,001億円
---------	---------

当期変動額	18億円
(内訳)	
1.純行政コスト	△268億円
2.財源(税、国県補助など)	288億円
3.その他	△2億円

期末純資産残高	1,019億円
---------	---------

【要約】平成30年度 近江八幡市連結財務書類4表（連結会計）

市では一般会計等や国民健康保険特別会計や公営企業会計への繰出金の他に一部事務組合や公益法人を通じて実施する事業もあります。連結財務書類によって、市グループ全体像の財政状況を把握できます。なお、連結の際には、連結対象団体間の取引は内部取引として相殺消去しています。

※連結における注意事項：一部事務組合・広域連合は、負担割合などに応じて按分しています。第3セクターなどは、出資割合が25%以上の団体を対象として連結しています。

連結財務書類の概要

連結財務書類は、負債割合が普通会計と比べて大きくなります。これは公営企業（水道、下水道、病院）事業などが資産整備の財源調達に地方債を活用していることが要因です。

平成30年度は、下水道会計工作物の減価償却累計額の増加等にて資産が減少しましたが、公営企業会計における地方債残高の減少などにより負債が減少した結果、純資産としては21億円の増加となっています。

純経常行政コストでは、国民健康保険特別会計の補助費等（後期高齢者支援金等）の移転コスト減少などにより前年度より10億円の減少となりました。各会計・団体単体だけでなく、市全体を見通した将来的な資産と負債とのバランスを検証しながら施策を展開することが重要となります。

★市民一人当たりによると、
 資産：248万6千円（対前年度△3千円）
 負債：111万8千円（対前年度△3万円）
 経常行政コスト：57万8千円（対前年度△1万4千円）

連結貸借対照表

年度末において、各会計および団体を一つの行政サービスの実施体とみなし、連結ベースでの資産や負債の情報を一覧的に示します。

資産	2,061億円
	（対前年度 △5億円）
連結ベースの所有している財産です。	
（内訳）	
1.公共資産	1,749億円
	（道路、学校、病院、上下水道など）
2.投資等	118億円
	（基金、出資金など）
3.流動資産	194億円
	（現預金、財政調整基金、未収金など）
うち、現金預金	85億円

負債	930億円
	（対前年度 △26億円）
連結することで、下水道事業、病院事業、水道事業などの地方債が加わっています。	
純資産	1,131億円
	（対前年度 +21億円）
現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。	

連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の収支の流れを三つの活動区分に分けて表示したものです。

期首資金残高 **87億円**

当期収支	△2億円
（内訳）	
1.経常的収支	57億円
2.公共資産整備収支	△42億円
3.投資・財務的収支	△17億円

期末資金残高 **85億円**

連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように増減したかを示します。

期首純資産残高 **1,110億円**

当期変動高	21億円
（内訳）	
1.純経常行政コスト	△474億円
2.財源調達（地方税等）	497億円
3.その他	△2億円

期末純資産残高 **1,131億円**

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の作成基準を連結対象の特別会計や団体に適用し、一つの行政サービスとみなして作成したものです。

特別会計において保険医療会計の金額が大きいため、移転的支出コストの割合が大きくなります。また、特別会計は受益者負担の原則にあるため、経常収益が大きくなります。

経常費用(A)	639億円
	（対前年度 △3億円）
（内訳）	
1.人にかかるコスト	121億円
	（職員給与、退職手当など）
2.物にかかるコスト	187億円
	（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）
3.移転支出的なコスト	316億円
	（社会保障給付、補助金など）
4.その他のコスト	15億円
	（地方債の利子など）

経常収益(B)	170億円
	（対前年度 +7億円）
施設使用料や手数料などのほか、病院医療費、保険料、水道料金が含まれます。	

臨時損益(C)	5億円
資産の除売却損など	

純行政コスト(A)-(B)+(C)	474億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書の財源調達で賄われます。	